

8. “先の見えない世界情勢下での“Well-being”の考察

—1000年以上にわたる日本のWell-being観の再評価—

小畑晴治 ((一財)日本開発構想研究所 参与)

はじめに

“衣・食・住”が、生活の三大要素とされているが、その3要素の充足、向上があれば、Well-beingの基本であると位置づけられる時代でもなくなった。しからば、その即物的な3要素に、心理面の“豊かさ感”や心情面での“幸福感”を加えて、衣・食・住・豊・幸の5大要素とすることならばあり得るであろうか。

高度経済成長期以前の日本の庶民のように、簡素だが清潔な衣類を身にまとい、栄養ある食事をとることができ、小さくても自分の家で穏やかに暮らせる状況があればWell-beingだと感じるか、“人並みの生活水準”や“時々嗜好や好奇心を満たせる生活の裏支えまであってこそ“Well-being”と感じるか、過去半世紀の間に社会経済が大変化しながら発展・膨張を続け、先進国の一員として国際的にも責任ある立場に至った今、“先進諸国VS途上諸国”の経済発展や資源保有の格差問題、“金融財力・高度技術VS地球環境・生態環境保全の兼ね合わせの問題”など、複雑化で先の見えない国際摩擦が生じる中、日本の私たちは非常に難しい選択・決断を迫られる状況に至っている。

19世紀に、“産業革命と資本主義が結びついて”帝国主義“が生まれ、覇権国家による植民地の支配と搾取的経営などで、先進国と発展途上国との間に大きな格差ができていたことが、今日のグローバルサウス・ASEANの主張や発言力に大きく影響していると考えられる。しかし、それらの諸国においても第二次大戦後に独立を果たした後に、“自らの考えや力だけでは、経済発展を含むWell-being実現“を成し得なかった。帝国主義的自由経済主義に対抗していた共産主義の導入に進んでも成功できなかった。

20世紀前半までの大英帝国（イギリス）の国力・経済力衰退と、入れ替わって世界一の経済・軍事大国化となった米国も20世紀末までに経済力・国際影響力が低下した一方、東アジア諸国の発展の中で“グローバルサウス諸国の経済力を含む国際影響力”が高まり、各国民のWell-

being希求が高まり、発言力も高まってきた。

日本の過去を振り返れば、有史以来の様々な海外の影響（巨大国の圧力を含む）を受けながら、幸運にも！独自の社会文化・生活文化に根差す、Well-being観が培われ受け継いでこられた点、戦後の高度経済成長の中での経済力・技術力の進化で“先進国仲間入り”が達成され、Well-being観を拡大・多様化できるに至った点に想いを巡らせながら、ことによると“持続可能な地球環境保全の中でのWell-being”について、日本発のモデルが有望になり得るのではと浅学の身を顧みず考え、論考にまとめてみた。

日本人の古来の“豊かさや幸せ”に対する心情や感覚が、欧米人の哲学的思考や宗教的倫理観、社会的規範とはかなり異なっている状況から、また今これまでの対立を乗り越えての国際連携や国際協調が待望される今、Well-beingに関する社会規範・価値観の解釈や違いの理解がますます重要になっているように感じる。

現代社会の不安定化／ほころびとWell-being

20世紀末、1980年代以降、情報・知識・交流の氾濫と世界的な経済活動の膨張で個人個人のアイデンティティや尊厳が矮小化・希薄化され、“地球環境の持続性”が危ぶまれる危機的状況になってきた。即ち、「個人～家族～コミュニティ～社会～国家～世界（地球）」という“社会空間的な領域の繋がりや秩序”が、ゆるみ、ほころび始める状況が起きるようになった。

グローバルな氾濫情報の刺激で、個（個人）の自意識が過剰化したり、逆に個の尊厳が喪失し、自己を見失い萎縮する状況などの急増で社会的病理が蔓延したため、ひと昔前まで“社会の基本単位”として揺ぎのなかった『家族』が希薄化～崩壊する事態が、多くの国で急増し始めているのである。また、それに遠因して国際問題や国際政治情勢の不安定化・高リスク化が高まってきた。前者の状況の事例としては、①離婚率の高まり→非婚者増加→少子化（人口減少）、②引きこもり急増や精神疾患・依存症・

孤独死の急増→社会不安増大、③自殺・社会犯罪の急増などが挙げられ、後者の事例としては、“ロシアのプーチン大統領の身勝手な侵略正当化の論理や威嚇発現”であり、トランプ元大統領の「アメリカ第一主義」の独善的で国際協調無視の論理が米国でまかり通る状況である。その両者とも“社会変化から取り残され転落した中間層の不安・不満・苛立ちを政治的に利用”し、Well-beingが叶っていないのはアイツ（政敵）のせいだ！と罵り独裁権力と利己利益の掌握を図ろうとしているように見える。

グローバルな社会意識や価値観の共有が進む現代社会では、強権で「家族」や「社会」の秩序や規範を従来の形で守ろうとすればするほど、大きな不満や反発が高じるのは必然である。良識ある民主国家でも関連の政策や行政施策の合意に苦心しているが、国家の尊厳・安定等を強権や威圧で守ろうとするのは、社会や個々人のWell-beingには程遠く、独裁者の専横、まやかしの詭弁であることは明白である。

日本人が見据えるべき“社会の実状”

“失われた30年問題”の問題迫及を不要とは思わないが、今日の混迷する国際問題や日本に差し迫る危機を考えあわせると、“日本ならではのWell-being観に基づく自信や誇り”、“安心（＝不安払拭）や共感・呼应精神の再発掘”などのため、明治維新以降幾度か、欧米諸国から不用意に移入された社会思想（哲学や宗教倫理、“Well-being観”）を再確認し、過去に立ち戻って再考をする”ことがより重要と感じる。

現代の日本社会が陥っている二つの危機的状況について、おさら的に俯瞰してみたい。

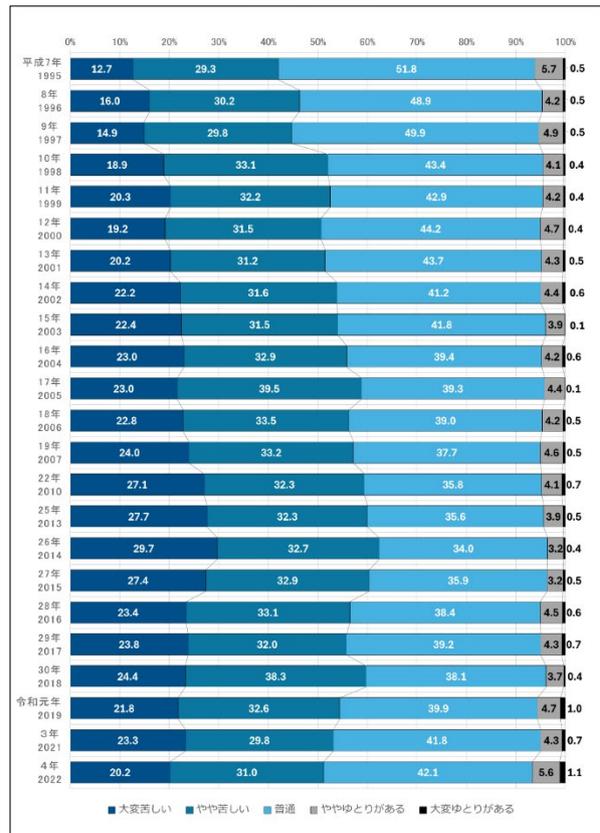
その一つ目は、“中間層喪失”問題、“1億総中流の時代”と云われた状況からの大変化への認識不足である。厚生省（現厚生労働省）では、

『国民生活基礎調査』の名称で、“平均的な国民の生活状況に関する調査”を1986年から実施しており、図1はその1995～2022年分の『生活意識別世帯数の構成割合』を並べた図表である。

この調査は、全国の世帯及び世帯員を対象に、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調べるもので、3年ごとの大規模調査が“無作為抽出（客体数）50,000／277,000 130,000／716,000”で行われ、ほぼ生活者国民

の生活実感を表すものと云える。

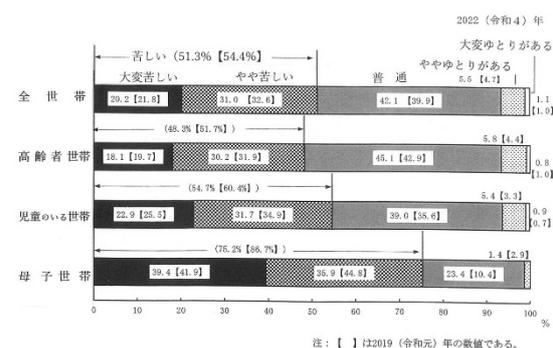
図1 「生活意識別世帯数割合」推移 1995-2022



資料：厚生労働省(厚生省)国民生活基礎調査概要より加工

1990年以降で、最も満足度の高かった1995年調査時の回答では、“普通”と答えた割合が51.9%、“大変苦しい”“やや苦しい”が計44%、Well-beingの状態と云える“ややゆとりがある”“大変ゆとりがある”は、僅か6.2%という有様であった。その4年後の1998年以降、“大変苦しい”“やや苦しい”の合計が50%を切るまでの回復したことは一度もなかった。これは、“失われた30年”の経済失策が国民の生活に与えたダメージの証拠とも云える。

図2 国民生活基礎調査 2022 世帯種別の比較



注：【 】は2019(令和元)年の数値である。

全世帯(平均)の意識の経年変化は図1で分かるが、図2では“2022年の全世帯(平均)と3種区分の世帯別の比較”によって「母子世帯では“大変苦しい”“やや苦しい”の合計が75.2%、“普通”が23.4%、“ややゆとりがある”が1.4%、“大変ゆとりがある”は0」という甚だしく悲惨な状況が読み取れる。国の正式統計として“不用意な公表が憚られる”ほどの問題数値である。

もう一つは、欧米の先進諸国で20世紀末の“現代社会の大問題”として注目されたOECDの『社会的孤立(Social Exclusion)』問題国際調査(図3 2004年公表 ミシガン大協力)である。その調査手法は、「あなたは、友人、同僚、その他宗教・スポーツ・文化グループの人と、付き合いがありますか?」という設問に対し、“全くない”“めったに付き合わない”と回答した人の割合が当時加盟の16カ国比較で示されている。日本ではこの社会心理問題の重大性の理解もその予防もずっと遅れたままになっていた。

図3 社会的孤立の状況 (OECD諸国の比較)



資料：Society at a Glance : OECD Social Indicators-2005 Edition

この比較グラフで驚くのは、個人主義の国と云われてきた西欧諸国に比べ日本で“最悪の社会的孤立状況”が生じるに至った有様である。高度成長期の間にもすっかり残っていた近所づきあいや季節行事・お祭りを経験してきた中高年者には全く信じられず、深刻な事態に至ってしまっている実態に背筋が凍った。

西欧人も米国人も、“社会的孤立”が現代文明の社会において“Well-beingを疎外するもの”であることを、よく知っていたということでもあるが、同じアジアの韓国に比べても2倍の差がある点からは、日本人の“自国の社会状況”を

自覚できないことの情けなさが募る。

思い返すと“社会的孤立”は、経済バブル期1980年代末の我が国でも、“大規模団地やニュータウン、新興住宅地での近隣コミュニティ衰退問題”顕在化が『オールドタウン化問題』などが社会問題化し始めていた。しかし、その後まもなくの“経済バブル崩壊”で「若者の就職氷河期問題」→「若者の自殺者急増問題」や、「企業のリストラに起因する中高年独居者(特に男性)の孤独死多発問題」が一挙に吹き出し、問題の核心が見えなくなったためであろう。

しかし、それが“先進国特有の重大な社会病理であり、国を挙げて取り組むにも改善・解決が容易ではない”という社会全体の問題認識が欠落し、当時の政治家の多くが、経済バブル崩壊による不況の影響と捉え、経済政策で景気回復が叶えば問題解消可能とタカを括っていた。

中高年独居者(特に男性)の孤独死問題は当初、公営住宅や公団賃貸住宅に特有の問題であると考えられ、ジャーナリストも行政関係者も、その重大性・深刻性に気付かなかった。2001年頃から松戸市の常盤平団地(自治会活動が非常に活発な公団賃貸)で孤独死の多発が問題化したため地元松戸市と自治会が専門家を招いて『孤独死を考えるシンポジウム』を3か年にわたって開催、対応方策をなんとか編み出そうと注力する活動が実施された。そのシンポジウムでの成果と自治会主体の『ふれあいサロン』の開設の取組に対し、厚生労働省が高い評価を与え、全国の市町村に向け“取組強化の呼び掛け”の通達を出すに至った。しかし、その後この問題の改善方策に、国(行政)も他の自治体も手つかずのまま、問題は分譲マンションや戸建て住宅地にまで波及していった。



日本が、そうした状況に対応を欠く中、OECD調査で16か国の中位であった英国（孤立度は日本の1/3程度）で、メイ首相が2018年に孤立担当大臣を設置し、この問題に本格的に取り組む政策を実施したことが報じられた。図4

日本はその3年後2021年になって菅政権が孤独担当大臣を設置したが、その後どう改善が進んでいるのか公表や報道がなされなかった。

2024年の5月になって、警察庁が“高齢者「孤独死」1.7万人1～3月警察庁は初集計”（日経新聞5月15日）、“高齢者独居死6万8千人 警察庁、年間推計、孤立対策へ政府初会合”（日本海新聞5月15日）を発表するに至った。あまりに遅すぎる対応で“放置されたことでの問題拡大”は明らかになったが、とても残念に思う。

伝統的な日本社会のWell-being観を振り返る

世界の文明史を眺めてみると、300年以上続いた文明は少ない。「ローマは1日にして成らず」と云われたローマ帝国ですら、高々500年（帝政ローマ・西ローマ帝国：BC27～AD476）で滅んでしまっている。またエジプトや中国のように数百年以上にわたり続いた国家はあるものの、そこでの生活者のWell-being／Happiness状況はよく伝わっていない。大事件や騒乱、災害、戦争と為政者の言葉や行動の記録などがあればよい方であろう。

英国の歴史学者EHカー（1892-1982）は『歴史社会学』の中で“社会学的視点での史実の重要性”がその辺り（幅広い国民の社会経済状況）にあると見抜くに至ったと述べている。歴史を見直す際や考え直す際、その時々の人々（中間層で代表させてもよい）が“どのようなWell-being／happinessを希求、享受していたのかを理解し分析することの大切さ”に気付いた。

我が国の万葉集以来の和歌には、皇族や貴族だけでなく庶民を含む生活者の暮らしの中での“希望や恋慕、悲哀の心象”（喜怒哀楽を含む心情）や自然災害や有為転変の無常に対峙する“諦観や侘び寂びの感性”、社会の中でその共感や呼応などの感情を発し、伝え合い反芻する精神文化（感慨）の中でのWell-beingの感慨や詠み込まれ現代に至るまでよく伝えられてきた点で、類稀な生活文化・精神文化の記録であると言えよう。

西洋哲学史観と大きく異なってきたWell-being／happiness観の背景として、「禍福はあざなえる縄の如し」の格言に象徴される多発する“災禍を乗り越える心構えの涵養”や“有頂天の戒め”、そして“栄枯盛衰”“奢れる者久しからず”という“無常観を冷静に踏まえた幸の受留めの心構え心得”の肝要さや、“無用な羨望を招くことを回避し周囲との摩擦回避を図る心得”の肝要さを喚起する処世・生活文化の伝承である。

また、高貴の出自者や権力者、富裕商人等においても、“清貧の暮らし”“質素儉約を旨とする生活規範”が、Well-being／happiness観の基本になっていた点で、西洋哲学史観の理想社会論（ユートピア思想）や清教徒たちの新自由主義思想（“選ばれた民”は、その勤勉さから得られる社会的地位と富は社会的に容認されるとする）との大きな違いを感じる。

古来の自然環境調和型の暮らし方、農林水産業や畜産業への関わり方は、地方の農山村エリア（行政上の市町村内を含む）に残っているが、地球温暖化対策や環境調和に繋がる側面が多く、一人当たりの生活エネルギーは欧米諸国の半分ほどと遥かに少ない。

また、交通不便な山奥や離島で暮らしても、“病的な孤立感を抱かず社会的につながり合う関係”を“侘び寂び”の心境で興じ伝え合い昇華させる生活文化の知恵も伝承している。

そうした日本の社会文化・生活文化のWell-being状況は、安土桃山期に来日した宣教師ルイス・フロイスらや幕末・明治維新时期に来日した欧米人の知識人が絶賛するほどであった。日本民族のルーツ論にも関連するが、海外からの伝来文化を咀嚼しながら是々非々で採り入れてきたことも含め上述の1000年以上にわたり“ほぼ同じ言葉で伝え合えるWell-being観”を共有できてきたからだと考えられる。

ところが、明治維新の際や第二次大戦後の際の“政治改革”や“社会規範や社会思想、社会制度の移入”の際に、あまりに未消化で不勉強のままに採り入れたツケが、いまだに尾を引いており、移入した時点で“問題点の本質”の理解不足のために“その後当事国で起きた社会の大変化（Well-being観や社会的規範の大変化）がよく理解できず放置したことが、今日の国際情勢の核心理解上の懸念要素となっている。

明治維新期の日本と岩倉使節団の外交・視察

明治新政府の誕生のすぐ後、国内の諸制度整備・運用開始が喫緊の状況にあった明治4年(1871年)11月から1873年9月までの1年10か月というかなり長期滞在の間、大蔵卿だった大久保利通ら政府幹部を含む104名の陣容で、「国書を提出し表敬すること」と“不平等条約の改善の予備交渉を行うこと”、“米欧各国の近代的制度・文物の調査・研究での状況調査”を行うこと“の3目的で決断され実施された、「日本近代化の原点となる旅となり、明治政府の国家建設に大きな影響を与えたことで、日本の歴史上、遣唐使に比すべき意味をもつ使節ともなった」との評価を加えた形での報告記録、『米欧回覧実記』(1878年・明治11年刊)が公文書として残されている。

当時の国の行政のトップの行動やその成果への評価に異論をはさむ者は居なかった(少なくとも今日まで伝わっていない)のであろうが、僭越ながら指摘すれば、“重要な国際情勢の見落とし”や“各国の状況についての情報収集不足”の問題と“徳川政権期を含む日本の知的文化や、産業技術、社会のWell-being”への理解の弱さや自信の欠如の問題が、特に以下の3点の理由で、相手国との強い信頼感の醸成に至らなかったのではと推察される。

【その1】国際情勢・米国情勢の情報分析不足

使節団は、1871年11月に横浜港を出発、最初の訪問国アメリカに入り大陸を横断しワシントンD.C.を訪問したが、結果的に約8か月の長期滞となるも、外交交渉用の書類不足で取りに戻ったとか、当初目的の“不平等条約改正の交渉”は果たせなかったと報告されている。

しかし、今日考証できる“当時の米政府の状況”は、南北戦争(1861.4~1865.4)の終戦間もない時期で、1865年のリンカーン大統領暗殺事件の余波で政情不安の状況下であった。使節団は、1872年3月3日にユリシーズ・S・グラント大統領(1822~1885)と会見したが、南北戦争での北軍将軍としての活躍は評価されていたが政治力では評価の低い人物であった。

【その2】米国の宗教的特異性への理解不足

英国教会の主教制度などに反発した人たちが清教徒(ピューリタン)となり、その後国教会の内部から改革を進めようとする長老派と、

袂を分かち米国に渡ったのが分離派ピューリタンで、後には“ピルグリムファーザー”を名のようになるが、南ドイツ発祥のカルヴァン派の影響を強く受け、独特の実践的合理的で人種差別的な宗教思想の集団であった。

この辺りについて、使節団は「教義は瘋癲のたわごと」とか「奇怪なるもの」とみなしている一方で「潔癖主義の実践性」などを評価している記録が“実記”に記述されている。

それらの思想信条よりも、人種差別やキリスト教他宗派への差別・排斥の強烈な実態(18世紀後半~19世紀中期のアイランド系入植者らへの虐殺等)や、ナサニエル・ホーソーン(米小説家、1804-1864)の著作『緋文字』に描かれた“魔女狩り”(“姦通”を疑われての制裁)での残虐な仕打ちなどに何ら言及していない。

また表面上大勢化したピルグリムファーザーの連帯を装いながら、“奴隷問題の改革や人種差別のない国の将来を目指して尽力したトーマス・ジェファソン大統領(第3代、1743-1826)やエブラハム・リンカーン大統領(第16代、1809-1865)らのような政治的行動力を知らなさ過ぎたのではなかったか?”と指摘することは厳しすぎるであろうか。

【その3】江戸の町民・農民社会と欧米の社会

幕末~明治初期に来日した西欧人たちの多くが、江戸や長崎、大阪、東北のまちや農村の風景とそこでの暮らしぶりを見て、「欧州にこれほど美しい都市はない」「家は粗末だが清潔で簡素に暮らしている」「江戸こそがガーデンシティ(エデンの園のような理想都市)だと、初代駐日英国公使ラザフォード・オールコックや駐日スイス公使リンダウが本国に伝えていた記録や、民間人として来日したドイツ人シュリーマン(トロイ遺跡の発掘者)や英国女性旅行家イザベラ・バードの著作などを見ても、日本人の“清貧な暮らしの中のWell-being”に強く共感していたことは明らかである。

英国のプラントハンター、ロバート・フォーチュン(1812-1880)は、有用植物採取の密命を受けアジア諸国調査を行う一環で開国間もない江戸に来て、その生活者の園芸を楽しむ状況に感動し、次のような報告を英国に送ったことが記録に残っている。「馬で郊外の小ぢんまりした住居や農家や小屋の傍らを通り過ぎると、

家の前に日本人好みの草花を少しばかり植え込んだ小庭をつくっている。日本人の国民性の著しい特色は、下層階級でもみな生来の花好きであるということだ。気晴らしにしじゅう好きな植物を少し育てて、無上の楽しみにしている。もしも花を愛する国民性が、人間の文化生活の高さを証明するものとするれば、日本の低い層の人びとは、イギリスの同じ階級の人達にくらべると、ずっと優って見える。」との園芸領域の“Well-being状況の日英比較”を含む“幅広い社会・文化・生計のWell-being状況をかなり詳しく記述している。

この辺りの、江戸期の海外からの来訪者の“日本の伝統文化や江戸の生活文化への評価”（明治政府幹部の“思い込み的な評価”や“徳川政権期文化の全否定的評価”とは全く異なる）の問題については、渡辺京二氏の著作『逝きし世の面影』にしっかり紹介されている。

戦後の欧米モダニズム文明展開と行き詰まり 【アメリカンドリームに憧れの時代とその後】

1950～1960年代の米国では、戦後の一早い経済復活で、生活が豊かになった状況が、映画やTVドラマで描かれ、世界に伝わった。“郊外戸建て住宅に2台の車、冷蔵庫・洗濯機・エアコン付きの家で専業主婦が暮らし、子供たちの面倒もよく見る（自家用車で子どもの誕生会への送迎等もする）“というライフスタイルが、日本を含め世界の人たちも憧れる“Well-beingな暮らし”のシンボルモデルとなっていった。

しかし、それが、ベトナム戦争(1960-1975)での莫大な財政支出と戦死者続出で、市民層や若者たちの政治不信や希望喪失・社会活力低下をもたらしてしまう。ベトナム反戦運動や若者のヒッピー化現象や退廃的文化指向などが、日本の学生運動にも影響を及ぼした。

そうした米国をとりまく社会経済状況が続く中、日本を含むアジア諸国（当初は日本、次には韓国・台湾）の産業革新で、自動車や鉄鋼という基幹産業でも市場を圧倒、カメラやオーディオ製品、TVやビデオ等のエレクトロニクス機器の開発・実用化・商品化で新市場を切り開く状況にまで至った。今日、その主役は中国が担うように入れ替わったが、1960年代までのアメリカンドリームとは違った形、即ち“先進

諸国の低所得層や途上国の中間層の人たちまでがhi-fiで音楽を楽しみ、テレビ・ビデオでの画像メディアやゲームを楽しめる状況を実現させたという意味で、“近代的家電や自家用車に裏支えされたアメリカンドリームの時代”から転換、“どこの国に住んでいても、十分な経済的豊かさがなくても、”将来を展望できるWell-being観を国際的に共有できる状況“の礎を切り開いたとも云える。

この時期までに、西欧諸国は、日本に比べれば遥かに手際よく効率的に“戦災復興～経済発展”を成し遂げ、我が国の海外通の政治家や学識者たちも、その社会住宅やニュータウン整備が垂涎的のように紹介され、“生活水準上昇によって中間層までがバカンスを享受するためのリゾート開発”（南仏のラングドクルシオンなど）の構想が、我が国の関連産業界に影響を与えていた。確かに、風光明媚なリゾートで長期休暇や余暇を楽しむという構想は“新たな時代のWell-being”の兆しかと期待された。

しかし、その西欧も、その後の現実とは全く異なる状況に進んだ。日本やNEIS諸国（新興工業経済地域）の製鉄産業等の隆盛に圧倒され、スペインやフランス、そしてドイツでも、大半の製鉄所等が廃業に追い込まれ産業経済力が低下、地域社会の荒廃を招くに至った。19世紀中期以降、西欧の重厚長大産業のシンボルとなっていたルール工業地帯までも、1980年代までに工場閉鎖を余儀なくされ、産業遺構が世界遺産（『エムシャーパーク』）となるに至った。

【モダニズム都市・建築の急伸と不人気化】

20世紀の前半、19世紀末に起きた『アールヌーボー運動』（仏中心）や『ユーゲントシュテイル運動』（前者と同義概念、ドイツやオーストリア中心）では、都市や建築物のあり方と社会生活のあり方を思想化する運動が始まり、“CIAM”（近代建築国際会議1928-1959）という同盟組織（1933に『アテネ憲章』を打ち出す）の社会活動や“バウハウス運動”（芸術学校「BAUHAUS」のデザイン哲学を継承し、機能性と芸術性を融合させる教育を行った）の取組が始まったが、第一次/第二次の世界大戦下の西欧での活動が継承できず関係者が米国に亡命する中で『モダニズム都市計画・モダニズム建築理念』の活動展開の機会を待っていた。

第二次大戦の終戦後、世界全体が戦災復興で都市の再整備や新規住宅の供給を効率的に行うことが待望される中、上記の経緯で“理念が明確化されるに至っていた『モダニズム都市計画・モダニズム建築理念』が一気に、欧米各国で展開されていった。日本は、敗戦後の復興、海外との経済交流（通商復活）が、同じ敗戦国のドイツ・イタリアに比べ10年以上も遅れ、1923年の関東大震災からの復興事業も不完全なままでの、日支事変・太平洋戦争突入で、『モダニズム都市計画・モダニズム建築理念』が届かないまま1955年（昭和30年、”もはや戦後ではない“の政府宣言）を迎えたのであった。

しかし、その“モダニズム都市計画・モダニズム建築理念へのキャッチアップへの遅れ”の問題は、逆に今からみれば幸運だった面が多分にあったことが判る。冒頭で触れた「現代社会の基盤の不安定化／ほころび」は1980年代の欧米で顕在化したのであったが、その兆候は、1960年代ころの『モダニズム都市計画・モダニズム建築理念』の都市改造やニュータウン・団地で起き始めていたのであったからである。近代都市計画の元祖ようになってきたEワードや近代建築のオピニオンリーダーのル・コルビジェの影響が強く反映された「NYマンハッタンの都市大改造計画の市民反対運動・計画阻止1960」や「米セントルイスのプルーイト・アイゴー団地（公営住宅）団地の爆破解体1974」の報道は、日本にはレアケースのように伝わっていたためだったが、1990年代以降になって、同種の団地荒廃問題が米・英・仏・独で数えきれないほど発生していたこと、それらの国民たちから嫌悪され、早急な取り壊し（爆破解体）が切望されていた状況が次第に判明した。

それらの国では、逆に、1920年代に建設された集合住宅や第二次大戦前までに整備された街並みについては“維持費が嵩み生活上の不便さが残っていても大切にしたい”という社会ニーズの根強さが確認されるようにもなった。ベルリンのグロピウス団地（戦後）の荒廃状況が伝わり、旧西独の各地で1960～1970年代建設のモダニズム団地が減築や取り壊しに至る状況と、20世紀初頭にベルリンで建設されたブルーノ・タウト設計の団地（ブリッツなど複数）が世界遺産登録され、今なお居住者のWell-being

に貢献している状況とでは全く対照的である。

しかし、古いものだけでは都市の活力や魅力が持続できる訳ではないことも明らかで、1990年代以降、20世紀末以降は英仏独蘭などでは20世紀末以降、新規建設集合住宅や団地の再生を行う際には、“住民参加により周辺との調和や環境との調和を丁寧に行い、居住者コミュニティの持続可能性（≒住民のWell-being）までを配慮する設計手法”「ポストモダニズムのまちづくり」（脱モダニズム合理主義）の手法が常識になっている。

【1980s～経済バブル期～崩壊～金融経済化】

日本が、産業基幹技術や自動車産業の高度発展や、新ジャンルの家電・メディア機器の開発で世界を圧倒しそうになった1980年代、米国は日本に対し++貿易不均衡改善や通貨レート見直しの圧力を掛けるも状況が改善されなかったことから、新自由主義に根差した“金融資本主義国際ルール”を押し付けられ、日本の経済政策も“レーガノミックス”に染められていった。その弊害については、当時の日本のジャーナリストも見抜き警鐘を発しており、彼らが注目したオリバー・ストーン監督の米映画『Wall Street』（1987年公開）に、問題の本質（金融資本主義の病理）がリアルに描写されていた。

また、当時まだ残存していたクラフトマンシップ型の米企業が、金融資本主義（金融工学）ルール（ポートフォリオ管理：机上の収益性最大化）のために縮退を余儀なくされ、米国の産業競争力を自ら失う事態に至る状況は、マックス・ホルランドの著「潰えた野望 バークマスター社はなぜ消えたか」などからもはっきり読み取れた。

一方、レーガノミックスに同調した英サッチャー政権のサッチャリズムや日本の中曽根政権では、“超法規的な『民活政策』での効率的まちづくり”を展開させようとしたが、どちらも“政府と民間大企業の協定だけで市民や国民の参加や協力もなく、社会のWell-beingのために全く役立たなかったことは、取組プロジェクトの現状をよくみれば明らかである。

その後、米国の金融工学は、“ケイマン諸島にペーパーカンパニーを設置しSPC証券化で資金調達し運用する”などのマネーゲームのような手法を国際的に波及させ、米国自身もしつ

かり稼ぐ“という状況をつくり、がむしやりに稼ぐことを目指したものの、米国以外では税金逃れ問題の顕在化や、マネーロンダリング問題への疑念などで縮退していった。こうした金融工学的手法が、経済格差を助長し大金持ちをつくる効果はあっても社会のWell-being拡大には全く繋がらないことが周知の事実となった。

【ポストモダニズムを方向付けた米のX世代】

1989年のベルリンの壁崩壊、1991年のソビエト連邦終焉（東西冷戦構造崩壊）を迎え、米国も西欧諸国も社会経済状況が大転換する。1960年のJジェイコブスの、著作『アメリカ大都市の死と生』やNYの都市改造阻止運動が、米国の都市再生の方向性を転換させたものの欧米の“モダニズム都市計画やモダニズム建築”全体に影響を及ぼすには至らないままになっていた理由の一つは、“欧米のモダニズム都市づくりの失敗（不評）”が戦後の西側諸国の失政であったようにソビエトなど東側諸国に伝わることを恐れたためとの憶測が囁かれていた。1980年代に顕在化した米国の経済力低迷・社会不安・犯罪急増は、レーガノミクスでは改善されず金融工学に期待する以外に方策が見つからなかった。

そうした状況は、米ジャーナリスト、デイビッド・ブルックス（News Week編集者）の著書『アメリカ新上流階級 ポボズ』（光文社2002）の中に、“WASPエリートの没落”の時代が始まり、そこに現れたのが“BOBO”（ブルジョワ・ボヘミアン）と呼ばれた戦後生まれで新しい価値観（ベトナム反戦運動やヒッピー的行動で守旧派の規範や倫理観=WASP・ピューリタンの規範・倫理観への反発意識等）を持つ新エリート層、言い換えると“ボヘミアンとブルジョワが憤然一体となった新エリート層”の台頭、活躍の時代への変化である。ケタ違いの発想力・事業構想力で世界的なイノベーションを生み出したビル・ゲイツやスティーブ・ジョブズ、大統領となったジョージ・Wブッシュ大統領（共和党）やクリントン（民主党）らまでが“X世代のBOBO”に共通する新しい価値観に前向きに対応する状況が見られるように変わっていったこと、また彼らに影響を及ぼしたダニエル・ベルの『資本主義の文化的矛盾』（1976、“自己抑制が消えてしまった世界の予見”）の例示

として、“カウンターカルチャー的資本主義は、古い清教徒的な規範やプロテスタント的な規範に縛られていない。その代わりに、彼らは同じような、おそらくより厳格な規制システムを持つ独特の風潮を確立した。彼らは仕事を精神的、知的任務に変貌させ、それにより自分たちの労働に芸術家や宣教師的な熱意をもって当たるのだ”とか“アルコール摂取、麻薬、どんちゃん騒ぎは問題外。コーヒーショップが主要な集会所としてバーにとって代わった。ジョギングとかサイクリングのような自己鍛錬が流行している”といった状況がBOBOたちのライフスタイルになった経緯が紹介されている。日本人は、“現代アメリカの新リート層がそうしたWell-being観を持っていることを理解できているであろうか。

イスラエルのガザ侵攻で、米国の名門大学で学生が奮起し立ち上がったが、その彼らのことを”Z世代”というようであるが、上記のBOBOが“X世代の社会意識改革者”だったように、彼らも”社会意識改革者”になる可能性がある点に期待が高まっているようである。

むすび 日本のWell-being観の今日的意義

20世紀末の1990年代から30数年、日本人は自信を失い、超高齢化と少子化・人口減少社会化の急進で将来展望が持てない状況に陥ってしまった。上述の拙い近代史の再考察の中の一部でも、“世界的にも混迷している現代社会の中での、日本（日本人）の立ち位置の再確認や、これからの日本に自信が持てる（可能性が信じられる）ために役立てばと思う次第であるが、独善的な評価に偏っているような気もするので、筆者自身が影響を受けた“日本型の情報”、“世界的に特異な日本の風土性と呼応する生活文化・生活の知恵の伝承”について5つほど、エピソード的に付け加えさせて頂く。

【その1】自然との一体感を楽しむ感性の文化

角田忠信博士は著書『日本人の脳』（1978）の中で、“日本人が日本語を聴く時と外国語を聴く時とで、右脳（左耳）か左脳（右耳）かで異なること、また鳥の鳴き声や虫の音を聴く時には左脳で聴いていることが判明した”ことを驚きの気持ちを含め紹介されていた。確かに、欧米人たちには“虫の音”が雑音にしか聞こえな

いことをよく聞いていたが、500年前から来日した欧米人が、“自然との共生や自然との一体感を大切に暮らす”状況に驚きながらも共感する体験記や文化性の評価の背景が垣間見える気がする。

【その2】“感性”で共感し伝え合う生活文化

古代に中国の雲南地方から伝わったのではないかとされる“歌垣”と似た、和歌や中世に発祥した俳諧は、文書記録では学識者や統治・行政の記録には便利であっても生活文化や感性・感情の機微を伝え合うことが難しいのに比べ、身分や教養の違いを超えての感情や感性の機微（喜怒哀楽だけでなくWell-being状況などまでも）を伝え合うことが、“社会を介して”また“時代の変化を超えて”できる仕組み（生活文化）となってきたと云える。

時代や社会の大変化の際には、宗教信者による狂乱や一揆という行動が無かった訳ではないが、幅広い層の住民に伝え合い、社会感情を伝えるために、“落首”と云う手法（平安時代から江戸時代にかけて流行した社会批判の表現手法。公人の集まりやすい辻や河原など公共の場所に立て札を立て“世相を風刺”する狂歌を匿名で掲げる）なども行われた。

こうした手法の中で特筆に値するのが、河竹登志夫早大名誉教授の著書『憂世と浮世―世阿弥から黙阿弥へ』（1994）での演劇論、“戦国期の戦疲れ・庶民生活の疲弊から立ち直れない社会を狂言や浄瑠璃、歌舞伎の活動家が主導する形で「憂世的気分」を「浮世的气分」にワープさせた状況”を考察（再評価）しているが、日本社会のWell-being観の承継の歴史（庶民まで参加の生活パワー）の再評価と感じられる。

【その3】清廉の暮らし方、清楚を興じる心

脳科学者茂木健一郎氏の著書『IKIGAI 日本人だけの長く幸せな人生を送る秘訣』（新潮社2018）での指摘、“生きがいは、認知と行動のハブだと私は思っている。生きがいの周りで、様々な生活習慣や価値体系が組織されている。日本人が毎日の生活の中で、必ずしも意味を正確に知らずに生きがいという言葉を使ってきたという事実こそ、生きがいの重要性を語っている。（中略）生きがいは、島国という固く結びついた社会の中で、何百年という時間を掛けて進化してきた日本人の生活の知恵や、独特の

感受性、日本社会になじむ行動様式を象徴している” また、岡倉天心がその著書『茶の本』で海外読者層向けに解説している茶道や華道の精神、“小さなところにこだわり、集中力で洗練させる”ことや“一期一会”の出会いの場を大切に交流の感動も生き甲斐になると言っている。

【その4】働くことの楽しみと「生きがい観」

“晴耕雨読”というライフスタイルに共感を覚える日本人は少なくないが、「日本人が“働くこと”や社会のためや人のためになる“仕事をする”ことに、“生きがい”（Well-being）を感じる点がユニークだ」とよく云われるが、それを強く感じた経験がある。1968年に夏休み利用の国際交換学生研修制度で一か月半英国に滞在しアルバイト的な仕事をしながら、週末はロンドン市内の博物館や公園を見て回ったり、遠郊外部の歴史旧跡見学のバスツアーを体験した際の印象であるが、“週末の土曜・日曜に商店や飲食店がどこも営業していない”ことに驚いた。研修先の同僚に事情を尋ねると、「休日は仕事をしない日ということになっている」との説明だった。当時、1英ポンドが1000円という通貨レートで研修生のアルバイト料に週給12ポンドも出してくれた（当時の日本の初任月給相当）た。渡航前に『英国病』での経済的な没落懸念が伝わり想像していた状況と現実の大違いに直面し、その国民意識が理解できなかった。市内バスの運転手は、ほぼ全部フリカ系の人たちであった状況を合わ考えると、“休日に働くことは神の教えに反するという宗教的理由などもありサービス業までも土日には営業しない”“ブルーカラー的な仕事はできるだけ避けようとする国民意識”だと判った。

しかし、上述の米国のBOBOたちは、“世の中を変えるイノベーション的な取組に、“骨身を削るほどの（深夜労働や休日返上など）頭脳労働を集中してでも成果を成し遂げる”ことに喜びを感じるのだと知り、あの頃の英国人意識は何だったのか、“日本人は働きすぎ”と批判された論点は何だったのかと今なお訝しく思う。

【その5】諸行無常の諦観、災害多発への連帯

鴨長明の方丈記の書き出し部（行く川の流れば絶えず、しかも元の水にあらず・・・）要約される“日本人の無常観”は、欧米人には理解が

難しいことかもしれない。

10数年前、南米のパラグアイ（ほか南米数か国）に旅行の機会があり、戦後まもなく移住した人たちの居留地訪問も行った。この国は、1811年に共和国としてラテンアメリカで最初に正式に独立を宣言、スペインの植民地時代末期の混乱から立ち上がることができた。

この国に元々住んでいたグアラニー人は、スペイン人との同盟により敵対していたほかのインディヘナと対峙することを決め、スペイン側もこれを受け入れたことで両者間に交流が生まれ、徹底した混血政策を選び実践しつづけた結果、混血者（メスティーソ）が90%以上（現在も）という国をつくったため、他国に見られた植民地支配の圧政から免れることができた。

その後の紆余曲折で、“奴隷貿易に対抗する戦争を、ブラジルやアルゼンチンとの連携で準備する”もだまし討ち（パラグアイの発展を好ましく思っていなかったイギリス資本の画策）に遭い、壊滅的な戦死者を出し領土の大割譲を余儀なくされてしまった。敗戦後の復興政策で、“人口急減での労働力を補うため、スイス、ドイツ、イタリアなどに移民を求めたが僅かを迎えただけに留まり、逆に19世紀中期に米国経由でドイツ系アーミッシュがかなり多く入った。

その移民たちは、西欧文化の導入に貢献し、ドイツの農村のような小綺麗な居留地に今も暮らしていたが、現地通訳によると「彼らは、現地人との社会的交流は殆どしない暮らし方なのに対し、戦後の日本から移民たち（約1万人）は、苦勞しながら（また戦前の日本的な規範や生活様式で）日本語学校を設け日本文化を大事にしつつ何とか自立的定住に至り、現地の人たちとの社会的交流の良好さで、地元民から大きな評価を受けている状況を確認できた。

丁度開催中の“アルパの国際音楽祭”（二日間にわたり中南米のアルパ音楽愛好の5カ国の参加）イベントでも、ホテルで見たTV放送でも、2つの公用語：スペイン語とグアラニー語で実施されている状況を目の当たりにし、“中南米でも他に例のない混血者90%の国”ならでの「民族の生活文化の伝承」ができてきている点でのWell-being状況が感じられた。

スペインによる植民地支配の圧政を躲すことにある程度成功できてきたと思われる点で、

“諸行無常の変転を乗り越えてきた社会の団結力”のようなものが感じられた。

地球環境問題多発や異常気象急増で、また、国際的な紛争で核兵器までが使われかねない状況、世界中の人々が将来への不安を感じられ始めた今日、日本人が受け継いできた『無常観』や、“無常の世界を踏まえての『生きがいつくり』、日本発の“Well-being観への世界な共感”がこれまで以上に高まり、お裾分けができる状況に近づくことを願ってやまない。

【参考文献】

- ・『創造的福祉社会』 広井良典著 ちくま新書 2011
- ・『歴史とは何か 新版』E.H.カー著 近藤和彦訳 岩波2022
- ・『20世紀の思想 マルクスからデリダへ』 加藤尚武著 PHP選書 1997.12
- ・『エマニュエル・トッドの思考地図』E・トッド著 大野舞訳 筑摩書房 2020.12
- ・『ブラジルの環境都市を創った日本人 中村ひとし物語』 服部圭郎著 未来社 2014
- ・『人新世の「資本論」』 齊藤幸平著 集英社 2020.9
- ・『岩倉使節団「米欧回覧実記」』 田中 彰著 岩波書店 2002
- ・『ビルグリム・ファーザーズという神話 作られた「アメリカ建国」』 大西直樹著 講談社選書メチエ 1998.5
- ・『アメリカ大都市の死と生』 Jジェイコブス著 鹿島出版1977(原著1961)
- ・『アメリカ新上流階級 ボボズ Bourgeois Bohemians』 デイビッド・ブルックス著 セビル楓訳 光文社 2002.8
- ・『次世代のアメリカの都市づくり ニューアーバニズムの手法』 Pカルソープ著 倉田直道訳 学芸出版社2004.6
- ・『デザイン・アウト・クライムー「まもる」都市空間』 イアン・カフーン著 小畑他訳 鹿島出版会2007
- ・『資本主義対資本主義』 ミシェル・アルベール著 小池はるひ訳 竹内書店新社1992
- ・『IKIGAI 日本人だけの長く幸せな人生を送る秘訣』 茂木健一郎著 恩蔵絢子訳 新潮社 2018.5
- ・『日本人の脳』 角田忠信著 大修館書店 1978
- ・『バグマスター社は何故消えたか』 マックス・ホーランド著 三原 淳雄・土屋 安衛訳 ダイアモンド社1992)
- ・『幕末日本探訪記 江戸と日本』 ロバート・フォーチュン著 三宅 馨訳 講談社学術文庫1997
- ・『新訳 茶の本』 岡倉天心著 大久保喬樹訳 角川書店2005
- ・『逝きし世の面影』 渡辺京二著 平凡社ライブラリ 2005.9